

## 平成19年度公開研究発表要項の発行にあたって

学校長 石川 賢

昨年には、日本の未来を切り開く教育が目指すべき目的や理念を示した教育基本法が施行されました。また、21世紀を生きる子どもたちの教育の充実を図るため、中央教育審議会の教育課程部会では現行の学習指導要領の全体的な見直しや改善のための審議が進められています。昨年2月に同部会から出された審議経過報告によると、コミュニケーション能力や知識・技能を活用する力が重要であることなどを教科横断的に明示していく必要があることが示されています。

このような状況の下、本校では「ともに学ぶよさをいかした学習指導の在り方ーコミュニケーションする力の育成と活用ー」を研究主題として、3年間にわたって研究を進めてきました。この研究は、生徒のコミュニケーションの知識や技能を育成するとともに、コミュニケーションする力を各教科の学習指導に活用して学力を向上させることをねらいにしています。さらに、コミュニケーションをしようとする態度を育成するため、研究の範囲を教科の学習での育成だけでなく「領域」にまで広げ、学級会活動での育成も模索してきました。これらの研究のため、共同研究部や教科連携部、調査・評価部などを組織し、共同研究として取り組む研究や各教科で取り組む研究を推進してきました。

研究の成果を本要項にまとめるにあたっては、できるだけ定量的・定性的なデータに基づいて考察を行うことに心がけました。成果の一部を紹介しますと、共同研究部においてはコミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成するためのプログラムの開発を行いました。その結果、生徒の意識として「他者と協力していくなど、相手のことを考えた言い方や聞き方が大切であること」を挙げた生徒が多くみられました。また教師も、生徒の意欲的な活動や協調性を授業の中で観察することができました。教科連携部においては、話し合いの技能の育成を中心とした研究を行いました。その結果、各教科の学習目標に応じた話し合いの形態を整理し、単位時間ごとに有効な話し合いの形態を選択することができました。話し合いの形態は「話し合いを取り入れた各教科の取り組み一覧表」として具体的に示すことができました。調査・研究部では、コミュニケーションに関する生徒や教師の意識調査から、研究全体を評価しました。その結果、教師は、コミュニケーション活動を授業に取り入れたことで学力の向上に好影響があり、学力を総合的に向上させたと考えていることがわかりました。一方、生徒は、コミュニケーション活動に関する意欲が向上し、話す技能や聞く技能ともに自信を深めていることがわかりました。さらに、各教科で取り組んだ研究においても多くの成果を得ることができました。

今後は、残された課題の解決に努めるとともに、得られた成果を日常的な学習指導に反映していきたいと考えています。研究の成果が、生徒の学習指導や生活指導の改善に具体的に役立ち、生徒がさらに元気に、楽しく、仲良く活動できることを念願するしだいです。

最後になりましたが、本校の研究推進や本研究会の開催にご協力いただきました栃木県教育委員会、県総合教育センター、県市町村教育委員会連合会、県中学校長会、県中学校教育研究会、県連合教育会、宇都宮市教育委員会、並びに宇都宮大学教育学部の諸先生方、本研究会の助言者をお引き受けくださった諸先生方に心より御礼申し上げます。